

国立国会図書館の図書館協力事業について ～「業務基盤共有型」事業を中心に～

国立国会図書館関西館図書館協力課長
南 亮一

はじめに

はじめに、国立国会図書館の図書館協力事業の全体の枠組みについて説明いたします。国立国会図書館では、図書館協力業務につき、この8月3日に定めた「私たちの使命・目標 2012-2016」の4点目に「協力・連携」として「国内外の関係機関と連携して、知識・文化の基盤を一層豊かにし、人々の役に立つものとします」と掲げています。

このような協力・連携の意義は、情報量の増大と情報ニーズの多様化に各図書館が対応することにあります。このための取組として、業務上の図書館ネットワークを構築し、これを通じ、従来から文献の相互貸借や書誌情報の交換等が行われてきました。それに加え、近年では、インターネット技術の進展などを背景として、新たな協力・連携の取組が当館に求められ、それを受けてこれから紹介するような様々な図書館協力事業を行っています。

当館の図書館協力事業には、まず、国際協力事業があります。ここには、資料の国際交換、海外からの当館資料の貸出や複写、レファレンスサービスという「国際サービス」、ISSNをはじめとする国際書誌活動への協力、この業務交流を始めとする各国図書館との相互交流といったものが入ります。

次に、国内協力事業があります。この事業の中には、①国内図書館や図書館関係団体との連携活動、②当館資料の貸出や複写、レファレンスサービスを提供するという、伝統的な意味での図書館協力サービスがあります。

それから、本日取り上げます③「業務基盤共有型」図書館協力事業とも呼ぶべき諸事業、すなわち、各図書館が互いにそれぞれの業務の円滑化や改善を実現するための、様々な図書館業務における図書館ネットワークの構築や、情報資源や業務プロセスの共有化・連携を行う事業があります。

具体的には、(a) 目録・書誌等の作成や提供、(b) 資料保存関係の様々な連携・協力、(c) 児童サービスや学校図書館関係の連携協力、それと、(d) その他の様々な「業務基盤共有型」図書館協力事業の4つを実施しています。これらは、当該業務を所掌する部署

がその業務の一環として実施しているものもあれば、私が所属する図書館協力課が行う様々な事業のように、この事業をもっぱら行うために設置されている部署が実施するものもあります。

1 図書館協力課における「業務基盤共有型」図書館協力事業の概要

2002年の関西館の設立を機に、当課が行っている様々な「業務基盤共有型」図書館協力事業が本格的に実施されるようになりました。これは、1991年に策定された、関西館を設立するための基本構想である「国立国会図書館関西館（仮称）設立に関する第二次基本構想」に、「新しい図書館協力活動」として、そのコンセプトが描かれたことを契機とするためです。

そこには、情報量の増大と情報ニーズの多様化に対応するためには図書館協力の飛躍的発展が不可欠とした上で、「図書館に対する文献情報の提供」、「図書館情報ネットワークの形成」、「資料の保存協力」、そして「研究開発、研修交流プログラム」の4本を協力事業の柱とする旨が記されています。

この基本構想に基づき、関西館が行うべき「新しい図書館協力活動」が策定され、①国立国会図書館総合目録ネットワーク事業、②障害者図書館協力事業、③研修交流事業、そして④図書館および図書館情報学分野に関する情報発信と調査研究の4つの事業が、「業務基盤共有型」図書館協力事業として位置付けられ、新設された関西館図書館協力課が所掌することになりました。更に、2005年4月からは、⑤レファレンス協同データベース事業が本格事業化するに当たって図書館協力事業と位置付けられました。

私の所属する関西館図書館協力課では、これらの5つの事業について、私と1名の課長補佐を含む、総員16名で実施しています。

2 各事業の紹介

以下では、これらの5つの事業について紹介します。

(1) 国立国会図書館総合目録ネットワーク事業

総合目録の作成については、国立国会図書館法において館長の権能の一つに位置付けられているとおり、当館の任務の一つとされています。情報通信技術の進展と、全国規模での情報の共有・資料の共同利用の機運の高まりを受け、当初は「パイロット電子図書館プロジェクト」という共同実験プロジェクトの一環として始まりましたが、1998年、図書館協力事業と明確に位置付けた上で本格事業化しました。

データベースの仕組みですが、ほとんどの都道府県立図書館と政令指定都市立図書館に日本語で書かれている図書の書誌データを送付していただき、それを機械的に突き合わせて同定するというものです。この事業の参加館のうち、書誌データを送付する図書館を、特に「データ提供館」と呼びます。なお、2012年1月、利便性をさらに高める等の目的のため、新聞総合目録と児童書総合目録という2つの総合目録系システムとともに、統合検

索データベース「国立国会図書館サーチ」に統合されました。

このデータベースでは、検索機能と相互貸借支援機能の 2 つが用意されています。検索機能は、一般に公開されていますが、相互貸借支援機能は、参加館のみ使える機能になっていて、検索した図書の貸出の依頼を電子メールで行ったり、依頼する FAX 用の書式で打ち出したりすることができるようになっています。参加館は、この相互貸借支援機能を目当てに参加館となります。参加館数は 1,104 館（うちデータ提供館は 67 館）、書誌データ数は 2011 年末で 4,463 万件になっています。

総合目録ネットワークは、主に参加館が都道府県域を超える相互貸借を申し込む際に使われているほか、データ提供館における和図書の所蔵状況を調べるためのツールとしても利用されています。後に掲げた利用については、先に述べました国立国会図書館サーチへの統合により、検索できる範囲が飛躍的に拡大したことから、利便性が大きく向上したといえます。

(2) 障害者図書館協力事業

この事業は、①録音図書の製作、②点字図書と録音図書に関する全国総合目録データベースの維持管理、③担当職員向けの研修の 3 つに大きく分かれます。

①については、DAISY フォーマットという、1997 年に国際図書館連盟 (IFLA) において定められたデジタル録音図書の国際標準規格に則って製作しています。2011 年度末現在の新規製作数は 45 枚 (34 冊分)、総製作数は 887 枚 (795 冊分) でした。また、2011 年 10 月からは、全国の点字図書館で構成される全国視覚障害者情報提供施設協会が運営する「サピエ」というデータベースを通じ、この DAISY フォーマットのデータ配信を開始しました。2011 年度末までの利用実績は、ストリーミングで 422 タイトル、ダウンロードで 1,802 タイトルとなっています。なお、このデータ配信は、2013 年度中には、当館のネットワークサービスから行う予定となっています。

②については、2011 年度末現在の参加館が 245 館、書誌データ数が 472,063 件となっています。なお、2012 年 1 月からは、前述の統合検索データベース「国立国会図書館サーチ」の 1 メニューである「障害者統合検索」画面におきまして、前述の「サピエ」データベースの 1 メニューの、約 53 万件の点字図書・録音図書データベースの「サピエ図書館」の書誌データとの統合検索を実現しています。この統合検索により、全国の点字図書館や公共図書館などにおける点字図書や録音図書の所在情報を一括して調べることができ、これらの貸出業務等の円滑化に資することとなっています。

③は、2008 年から社団法人日本図書館協会との共催で実現しているもので、図書館における障害者サービスの基礎的な知識と技術の習得に資することを目的として合計 3 日間で実施するものです。講義とワークショップ、実習で構成しています。2011 年度は 28 名の参加者がありました。昨年度の受講者アンケートでも、満足・やや満足を合わせて 100%と、実施内容には高い満足度を得ています。

(3) 図書館員に対する研修事業

当館における図書館員に対する系統立った研修事業は、以前から要望が強かったのですが、なかなか実現されませんでした。それが、関西館開館を機にようやく始まることとなり、従来型の集合型の研修だけでなく、2006年度からは、インターネットを用いた「遠隔研修」事業を、2008年度からは、他館の研修に講師を派遣するという「派遣型研修」事業をそれぞれ開始しています。

集合型の研修とは、科学技術資料や法令・議会・官庁資料、アジア資料、古典籍資料といった当館の特色ある資料群に基づく内容か、レファレンス業務や資料デジタル化業務、資料保存業務といった当館業務に基づく内容につき、当館の東京本館または関西館を会場として、主に当館職員が講師を務めるというものです。多くの研修においては、実施期間を2日間に設定しています。参加館種の分布は、科学技術情報研修は大学図書館職員が多いほかは、公共と大学がほぼ同数で、その他館種の参加も若干数あります。昨年度の受講者アンケートでは、満足・やや満足合わせて85.2%と、高い満足度を得ています。

インターネットを用いた遠隔型の研修は、資料保存、資料デジタル化、古典籍資料、科学技術情報、経済産業情報、著作権といった内容に関する基本的な事項につき、研修教材を作成し、4か月の期間を設定して、その間にお手元の端末で学習してもらうというものです。標準学習時間は講座ごとに異なり、短いもので3時間30分、長いもので8時間30分というものがあります。今年度は前後期でそれぞれ700名という定員を設けています。参加館種の分布は、2012年度前期は大学図書館職員が多いという結果でした。受講者の満足度については、昨年度のアンケートで86.4%と、こちらも高い満足度を得ています。

派遣型の研修とは、レファレンス業務に関する研修を各図書館が実施する際に当館職員を講師として派遣するというものです。2012年度は、当館のサービスやデータベースに関する研修、経済産業情報、科学技術情報、法令・議会・官庁情報、アジア情報といった専門分野に関する研修、レファレンス業務や展示業務の紹介というメニューで、合計56館程度に派遣を予定しています。2011年度は、22機関に派遣し、延べ約700人が受講しました。

このほか、海外の日本研究司書に対する研修も行っており、現在では、若手日本研究者も対象に加えての研修交流事業「日本専門家ワークショップ」を3年計画で実施しています。今年度は最終年に当たり、過去2年の成果をもとに今後の在り方の検討を行うとともに、その成果を周知するためのシンポジウムを開催する予定です。

(4) 図書館および図書館情報学分野に関する情報発信

当館における図書館及び図書館情報学分野に関する情報収集は、もともとは主に職員の資質向上のための取組として行われていましたが、1986年、図書館研究所という部署の設置を機に図書課協力業務のひとつに位置づけられました。

この業務は、関西館設立後、更に発展することになります。1979年から刊行されている情報誌『カレントアウェアネス』から派生したメールマガジン「カレントアウェアネス・E」を2002年10月から発行を開始し、さらに、ブログ「カレントアウェアネス・R」を2006

年 3 月から投稿開始し、これらにアクセスするためのホームページ「カレントアウェアネス・ポータル」の本格運用を同年 10 月から開始しました。また、これらの発行を広報するためのツールとして、2012 年 1 月からツイッターの投稿を行っています。

情報誌『カレントアウェアネス』は、主に外部有識者の執筆による、図書館および図書館情報学に関する国内外の最新動向の解説記事等を掲載しており、年 4 回発行しています。

メールマガジン「カレントアウェアネス-E」は、図書館および図書館情報学に関する最新ニュースを 1,800 字程度の記事にしてこれを 1 回 6 本程度、月 2 回送信するものです。記事の執筆は主に担当者が行っています。

ブログ「カレントアウェアネス-R」は、担当者が日々収集した図書館および図書館情報学に関するニュースや情報につき、事実即して簡潔に紹介するもので、担当者が 1 日 10 本前後投稿しています。

(5) 図書館および図書館情報学分野に関する調査研究

調査研究事業は、関西館が開館した 2002 年以来、外部有識者を中心としたプロジェクトを外部調査機関に委託する形式で行っています。これまで、「デジタル環境下の視覚障害者等図書館サービスの海外動向」、「電子情報環境に対応した科学技術情報の蓄積・流通の在り方」、「蔵書評価」、「地域資料」、「米国の図書館事情」、「子どもの情報行動」、「電子書籍の流通・利用・保存」、「文化・学術機関におけるデジタルアーカイブ等の運営」、「公共図書館における障害者サービス」、「東日本大震災と図書館」というテーマで調査研究を行い、その成果を、「図書館研究シリーズ」または「図書館調査研究レポート」という冊子にまとめ、報告会を開催することで、社会に広めています。これらの冊子は、先に紹介しました「カレントアウェアネス・ポータル」にて閲覧することができます。

2011 年度の「東日本大震災と図書館」をテーマとする調査研究では、震災によって図書館に起こったことと、震災と図書館に関する情報について可能な限り網羅的に調査し、参考情報を整理し、調査研究レポートとして刊行しました。2012 年度は「日本の図書館におけるレファレンスサービスの課題と展望」をテーマとして実施する予定です。

(6) レファレンス協同データベース事業

この事業はそもそも、各館がばらばらに蓄積しているレファレンスのノウハウを全国規模で集めて共有化することで、レファレンス業務の支援ができるのではないかというアイデアから出発したものです。このアイデアを具体化するため、電子図書館に係る調査研究の一環として 2002 年から 3 カ年計画の実験事業として開始しました。そして、様々な調査研究やシステム開発等を経て、2005 年 4 月に本格事業化し、その 12 月には、参加館以外にも検索できるように、一般公開をしました。

レファレンス協同データベースのメニューは、①レファレンス事例、②調べ方マニュアル、③特別コレクション、④参加館プロフィールの 4 つあります。①は参加館で行われたレファレンスの事例の記録が、②は特定のテーマやトピックに関する情報源の調べ方のマ

ニューアルが、③は個人文庫や貴重書などの参加館が所蔵する特殊なコレクションに関する情報が、④は参加館についての様々な情報が、それぞれ掲載されています。

参加館数は2012年7月末現在で566館、うち公共図書館が348館、大学図書館が152館となっています。また、収録データ数は同日現在で①が79,573件(うち一般公開が56,680件、参加館のみ公開が7,435件、自館のみ参照が15,458件)、②が7,849件、③が373件、④が566件となっています。

この事業では、参加館数や登録データ数、一般からのアクセス数を増やすために様々な活性化策を実施しています。例えば、2008年から、一定数のデータを登録した館に館長からの礼状を送付しています。これまでに延べ182館に送付しました。2010年には、この事業の宣伝や活用の支援をする「サポーター」制度を導入しました。これまでに35名の方に登録いただきました。また同じ年には、ツイッターによる事例紹介を始めました。8月14日現在で、フォロワー数は3,063となっています。

4 課題と今後の展望

関西館開館を契機として本格的に実施されることとなった、このような「業務基盤共有型」図書館協力事業ですが、発展しつつあるインターネット技術を取り入れつつ、各図書館から受け入れられてきたと思います。今後は、リアルまたはバーチャルな図書館の相互交流の場の提供、派遣研修を更に発展させた「外へ出ていく図書館協力」事業の実施といった、さらに新たな「業務基盤共有型」図書館協力事業の在り方を考えていくことになるものと考えます。

おわりに

以上、国立国会図書館の図書館協力事業、なかでも関西館開館前後に本格実施した新しい図書館協力事業である「業務基盤共有型」図書館協力事業について報告いたしました。今回の報告が韓国国立中央図書館の業務の参考になれば幸いです。ご清聴ありがとうございました。